

## 「豊かで持続可能な世界」を実現するために

冒頭に示した「豊かで持続可能な世界」が実現すれば、高い持続可能性や個人の豊かさが実現する社会を描くことができるようになる。ここでは、第一章の結言として、「豊かで持続可能な世界」を実現するために必要となる事項について取りまとめた。

### 真の多国間主義の実現

#### 多国間の枠組みの再定義

「豊かで持続可能な世界」を実現するための重要な点は、一言でいえば国際政治の法治といえる。国際法という形式を取るかどうかは議論の余地があるが、少なくとも世界各国が共有できる価値観に基づく規範は構築されなければならない。規範をどの分野で制定すべきか、どの程度の強制力を持たせるべきかなどさまざまな論点があるため、世界が合意に至るまでには多大な時間を要するだろう。

さらには、規範が制定されるだけでは意味はなく、その規範を順守する体制を同時に構築する必要がある。原則各国内における規範順守は各国の政府が所管するところとなろうが、どういふ水準になれば規範が順守されていないとみなすのか、さらには規範を順守していないとみなされた場合にはどういった措置が講じられるのかといった点についても協議・合意される必要がある。仮に今後公益性を有するプラットフォームが複数出現することになれば、規範の策定や順守に関わるさまざまな論点について、各国政府のみならずこうしたプラットフォームも含めて議論を行うことも有益となろう。特に順守体制などの面で、プラットフォームが果たすべき役割は大きいと考えられる。こうした協議・合意に際しては、各国が一致した「共通利益」(詳細は「1. 日本の良さ・強みを活かした世界への貢献」(P.48-)を参照)を設定し、互恵関係を構築することが必要となろう。

一方で、現状でもすでに国際連合、世界貿易機関(WTO)、国際通貨基金(IMF)をはじめとする多国間の枠組みは存在している。しかし、近年激しさを増す貿易戦争など、既存の多国間の枠組みが十分機能しきれていない事象が増えつつあることも事実である。冒頭では持続可能な世界を「豊かで持続可能な世界」として定義したが、世界がこの姿を共有した上でそれを実現するための多国間の枠組みに、既存の枠組みがどこまで役立つかという点については多くの議論が必要となる。既存の枠組みの変更で対応できるもの、そもそも枠組みを新たに構築すべきものに分け、具体的な道筋を探る検討を進めていく必要が今後出てこよう。

### 政府の役割の再定義

#### 政府が担うべき役割の転換

先進国を中心に高齢化は大幅に進展する。その結果、財政が現状よりも圧迫される国は格段に増えてこよう。財政余地が少なくなる中で、政府は自身が担うべき役割の選択を迫られる場面が増えてくることは容易に想像できる。国民生活や産業の競争環境が大きく変貌する中で、上述した国民の厚生や幸福を第一に考えたときに政府が担うべき役割の優先順位をつけ、政策運営を図る必要がある。

#### 民間との役割分担

一方で、政府の業務が拡大しすぎてしまうと十分に役割を果たしきれなくなる懸念もある。その観点からは、今後政府が担うべき役割のうちいくつかを民間に移転できるか、ということ

も大きな論点の一つとなろう。

例えば、現在仮想通貨の流通にあたってはマネーロンダリングの懸念などから行政当局が厳しい目を向けている。しかし、現金よりも仮想通貨の方が取引記録を明確に残せるため、適切に情報を管理さえできればマネーロンダリングの摘発がむしろ容易となりうる。AI を通じてビッグデータを解析することで、人が分析するよりも精度の高いプロトコルを作ることも可能だろう。デジタル経済圏が広がる世界では、現状政府が採用している手法よりも、より効率的・効果的な手法が多数出現してこよう。政府はこれらすべての手法を内製化するのではなく、民間の事業者と協業して進めていくことが効率的となろう。豊かで持続可能な社会が実現し、公共性を有するプラットフォーマーが世界的に拡大を遂げていけば、一部の役割を、プラットフォームを含めた民間企業に移転することは可能となる。

## 成長と分配の両立

### 国民の幸福の再定義

規範が世界で共有され、デジタル経済圏が拡大していけば、各国の国民の生活は大きく変わる。国民の生活が大きく変わる中で、各国が持続的に成長しうる国家運営を図るためには、国がターゲットとすべき厚生や幸福を再定義する必要も出てこよう。主観的幸福などに関する議論も一部で盛り上がりを見せているが、政府が国家運営を図る上で、特に国民の厚生という観点で、どのような指標を重視すべきかを改めて再考する必要がある。

これまで、一般には国の成長とは GDP (もしくは GNP, GNI) の増加であった。今後も GDP をはじめとする経済規模が国の成長にとって重要な指標の一つとなることは明白だが、経済規模以外の観点も含めて成長の定義を見直す必要性は増加する可能性があるだろう。

欧米諸国では社会的な分断が大きな課題として顕在化しつつあるように、資本主義の格差を助長する特性が、国民の厚生を大きく押し下げているという傾向も見られる。国が持続的に成長していくとはどういうことなのかという点について、より深い考察が必要となっよう。例えば、成長の成果の再分配が適切になされているか、という点を国民全体の幸福の評価軸とすることも考えられる。こうした取り組みはすでに進展を見せており、世界経済フォーラムでは包摂的開発指数 (Inclusive Development Index)<sup>7</sup>を設定して各国の成長性を評価している。しかし、今後デジタル経済圏の進展や政府の役割の変化が進んでいく中で、時流にあわせた成長の評価とその社会システムへの実装を各国が独自の事情を参酌しつつ進めていくことが必要となろう (詳細は BOX : 「国の成長を測るための経済モデル」 (P.36) を参照)。

### 社会の分断を緩和させるための仕組みの実装

包摂性という概念に内包される視点となろうが、上記の背景となる社会の分断を実際に緩和させる仕組みも重要となる。資本主義を根底に置く経済圏である以上、格差が生まれることは避けられない特性を持っている。資本主義の限界を踏まえた新たな社会システムの検討が待たれる。

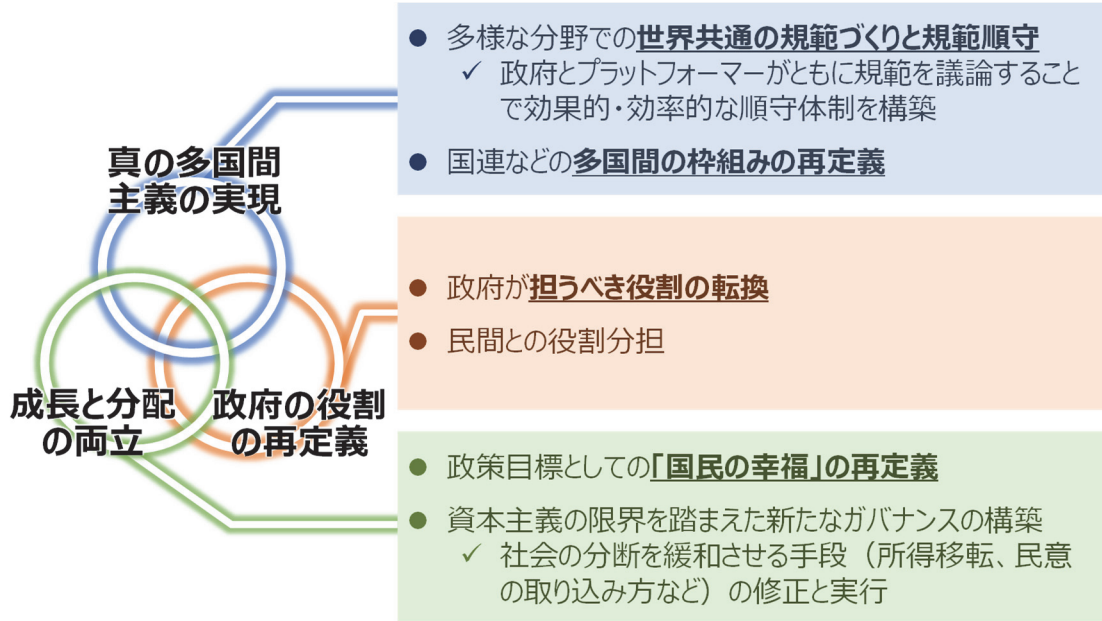
---

<sup>7</sup> 国民の生活水準と経済発展の持続可能性に焦点を当て、「成長と発展」(一人当たり GDP や雇用など)、「包括」(平均世帯収入、貧困率など)、「世代間格差と持続可能性」(調整純貯蓄、従属人口比率、公的債務など)を指標化したもの。

図表 I -8-1

真の多国間主義の実現などを通じて「豊かで持続可能な世界」を実現

「豊かで持続可能な世界」を実現するために必要な要素



出所：三菱総合研究所

## BOX : 国の成長を測るための経済モデル

GDPをはじめとする経済規模を表す指標以外で国の豊かさを測ることの重要性は高まる一方、技術的に難しさもある。ここでは、具体的にどのような計測手法があるかについて少し検討をしてみたい。

国の成長を新たに定義する上では、「トレンド6：技術によって変わる人生」(P.29-)で示した「消費金額」、「消費時間」そして「健康状態」の三つが参考となろう。国民の人生は技術発展を背景に、この三つの要素で大きく変わる。そのため、この三つの要素の変化の方向性をモデルに入れることができれば、新たな成長の定義につながる可能性がある。

経済学の多くのモデルでは、この三つの要素のうち特に「消費金額」に着目して分析が行われる。一方、いくつかのモデルでは「余暇時間」も考慮に入れ、勤労時間と余暇時間の適度なバランスを算出するものもある。本稿ではこの概念をさらに拡大し、「消費金額」、「消費時間」、「健康状態」の三つの要素を考慮したモデルの構築可能性について検討したい。モデル化にあたっては、①フローとストック、②要素内・要素間の代替関係の二点に着目して検討を行う。

まず前提として、毎期の消費金額や消費時間はいずれもフローの変数である一方、個人の健康状態はストックの面を持つため単純な比較はできない。健康状態は、遺伝的な要素も大きいものの、健康によいお金の使い方（健康によい食生活を送る、予防医療を受けるなど）や時間の過ごし方（意図的に運動をするなど）によって長期的に悪化しづらくなるもの、として設定できよう。

次に消費時間については、現状では「余暇時間の総量（＝収入の減少関数）」と「消費金額」の代替関係のみが注目されており、余暇の使い方まで踏み込んだ議論はない。しかし何に何時間費やしたかを整理するとともに、その時間が自分にとってどれほど大事かを評価させることができれば、余暇の時間の過ごし方について弾力性に相当する数値を計算することも可能だろう。仮に1時間余分な時間ができたときに「何に費やすか」を詳細に把握することができれば、余暇時間の用途ごとに弾力性に相当する指標を計算できる。通常弾力性といえば価格弾力性（支出が1単位増えたときに増やす財の消費量）が用いられるが、この場合は時間弾力性ともいえる指標が算出できよう。

さらに消費金額についても個々の商品に対する価格弾力性を求め、どの程度生活必需品でない財（弾力性が高い財）を購入できているかを算出する。

最後にこうして求められた消費金額のプロファイルと消費時間のプロファイルをもとに効用関数を定め、さらにそれを将来にわたって足し上げる必要がある。効用関数としてどういった関数を用いるべきかは議論の余地が大きいですが、財や時間の使い方ごとに異なる弾力性に着目している以上、頻繁に用いられるCES（Constant Elasticity of Substitution）関数を用いることはできず、より一般化した関数を設定する必要がある。

将来の効用は一定の割引率で割り引かれるとともに、個人の健康状態の予測値によっても割り引かれるとすれば、健康状態を改善するインセンティブを導入することができる。ただし、年を取り健康状態が悪化する効果を入れるために、いわゆる代表的個人を用いた効用最大化ではなく、世代重複（OLG）モデルなどを用いた分析が必要となる。

現有のモデルを修正し、消費金額以外の要素を入れてモデル化することは理論的には可能と見える一方、モデルが非常に複雑になる懸念も大きい。しかし国民の豊かさを測ることは2050年にかけて重要なテーマの一つになることが想定されるため、今後もさまざまな検討が必要となろう。